京都信用保証協会　中丹支所整備事業

京都信用保証協会　丹後支所整備事業

様式集

（参加表明に関する様式）

令和4年4月6日

京都信用保証協会

目次

作成要領 1

＜１　募集要項に関する質問の提出書類＞ 2

様式１－１ 3

＜２　参加書類に関する提出書類＞ 4

様式２－１－１ 5

様式２－１－２ 6

様式２－２ 7

様式２－３ 8

様式２－４ 9

様式２－５ 10

様式２－６ 11

作成要領

１　一般的事項

* 提出書類の作成に当たっては、事業者募集要項、本書及び添付の様式等に記載された指示に従って、明確・具体的に記入、提出すること。
* 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時とすること。
* 数字はアラビア字体を使用すること。

２　参加表明書等（様式2-1～2-5）について

* 提出書類は、各様式の要領に従い記載すること。
* バインダーは、A4サイズ２穴式の紙ファイルとし、簡易でかさばらないもの（取り外しが可能なもの）を使用すること。
* 参加表明書等の提出は、２部（正本1部、副本1部）とすること。

＜１　募集要項に関する質問の提出書類＞

様式１－１

募集要項に関する質問書

令和　　年　　月　　日

京都信用保証協会

理事長　山内　修一　様

所在地

商号又は名称

代表者職名・氏名

「京都信用保証協会中丹支所整備事業および丹後支所整備事業」の募集要項について、次のとおり、質問書を提出します。

■募集要項に対する質問

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 箇所 | | | | | | | 質問内容 |
| 頁 | 第 | 数 | （数） |  | ｶﾅ |  |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※記入欄は必要に応じて追加すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者連絡先 | 所属名・役職 |  |
| 氏　　 　名 |  |
| 電 話 番 号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

＜２　参加書類に関する提出書類＞

様式２－１－１

参　加　表　明　書

（中丹支所整備事業）

令和　　年　　月　　日

京都信用保証協会

理事長　山内　修一　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 応募グループ名 |  | |
|  |  |  | |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  | |
|  | 所在地 |  | |
|  | 代表者名 |  |  |

令和４年４月６日付で公募のご案内がありました「京都信用保証協会中丹支所整備事業および丹後支所整備事業」に係る「中丹支所整備事業」公募型プロポーザルへの参加について、次の代表企業及び構成企業により、参加することを、指定の書式を添えて表明します。

なお、次の代表企業及び構成企業は、他の参加者の代表企業又は構成企業として「京都信用保証協会中丹支所整備事業および丹後支所整備事業」に係る「中丹支所整備事業」公募型プロポーザルに参加しないことを誓約します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 代表企業・  構成企業※1 | 役割 ※2 | 名　　　　称 |
| 1 | 代表企業 |  |  |
| 2 | 構成企業 |  |  |
| 3 | 協力企業 |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |

※1　「代表企業」「構成企業」「協力企業」のいずれかを記入すること。

※2　代表企業及び構成企業にあたっては「設計」「建設」「設計及び建設」のいずれかを記載すること。

※3　協力企業については、参加表明時点で確定する必要は無いが、既に確定している協力企業については前記のほか具体的役割について記載すること。

※4　記入欄が足りない場合は適宜追加すること。

様式２－１－２

参　加　表　明　書

（丹後支所整備事業）

令和　　年　　月　　日

京都信用保証協会

理事長　山内　修一　様

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 応募グループ名 |  | |
|  | |  |  | |
| 代表企業 | | 商号又は名称 |  | |
|  | | 所在地 |  | |
|  | 代表者名 | |  |  |

令和４年４月６日付で公募のご案内がありました「京都信用保証協会中丹支所整備事業および丹後支所整備事業」に係る「丹後支所整備事業」公募型プロポーザルへの参加について、次の代表企業及び構成企業により、参加することを、指定の書式を添えて表明します。

なお、次の代表企業及び構成企業は、他の参加者の代表企業又は構成企業として「京都信用保証協会中丹支所整備事業および丹後支所整備事業」に係る「丹後支所整備事業」公募型プロポーザルに参加しないことを誓約します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 代表企業・  構成企業※1 | 役割 ※2 | 名　　　　称 |
| 1 | 代表企業 |  |  |
| 2 | 構成企業 |  |  |
| 3 | 協力企業 |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |

※1　「代表企業」「構成企業」「協力企業」のいずれかを記入すること。

※2　代表企業及び構成企業にあたっては「設計」「建設」「設計及び建設」のいずれかを、協力企業にあたっては前記のほか具体的役割について記載すること。

※3　協力企業については、参加表明時点で確定する必要は無いが、既に確定している協力企業については前記のほか具体的役割について記載すること。

※4　記入欄が足りない場合は適宜追加すること。

様式２－２

グループ構成表及び役割分担表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番： | | | |
| 構成区分 | | 代表企業　・　構成企業　・　協力企業 | |
| 役　　　　割 | |  | |
| 商号又は名称 | |  | |
| 代表者 | |  |  |
| 所在地 | |  | |
| 担当者 | 氏 名 |  | |
| 所 属 |  | |
| 電話／FAX |  | |
| E-mail |  | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番： | | | |
| 構成区分 | | 代表企業　・　構成企業　・　協力企業 | |
| 役　　　　割 | |  | |
| 商号又は名称 | |  | |
| 代表者 | |  |  |
| 所在地 | |  | |
| 担当者 | 氏 名 |  | |
| 所 属 |  | |
| 電話／FAX |  | |
| E-mail |  | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番： | | | |
| 構成区分 | | 代表企業　・　構成企業　・　協力企業 | |
| 役　　　　割 | |  | |
| 商号又は名称 | |  | |
| 代表者 | |  |  |
| 所在地 | |  | |
| 担当者 | 氏 名 |  | |
| 所 属 |  | |
| 電話／FAX |  | |
| E-mail |  | |

※　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　該当する構成区分を○で囲むこと。

様式２－３

委　任　状（代表企業）

令和　　年　　月　　日

京都信用保証協会

理事長　山内　修一　様

　　　委任者

　　（構成企業）　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

　私は、下記のとおり受任者を代理人と定め、京都信用保証協会

　　中丹支所整備事業　・　丹後支所整備事業　（該当する事業を選択してください。）

に関し、参加表明書提出日から事業終了の日まで下記の権限を委任します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　参加表明に関すること。

２　参加資格確認申請に関すること。

３　応募の辞退に関すること。

４　提案書の提出に関すること。

５　その他上記に附随する一切のこと。

受任者　　　　　　

　　（代表企業）　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

※　この委任状は、応募グループを構成して参加する場合において、構成企業から代表企業へ権限を委任する際に用いること。

※　応募グループの構成企業ごとに提出すること。

※　印鑑証明書を添付すること。

様式２－４

参加資格審査申請書添付書類

| 提出対象  企業 | 書類名 | | 参加者  確認 | 事務局  確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 全ての構成企業（代表企業含む、協力企業は府内事業者のみ府税納税証明書） | ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 納税証明書（国税、京都府税）（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| 設計企業 | ① | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 |  |  |
| ② | 設計企業は、公募開始の日から起算して過去10年間に完了した200㎡以上または大断面集成材やCLT等を用いた木造建築の設計業務（基本設計及び実施設計）を履行し、完了した実績があることを証する書類（様式２－５の添付書類） |  |  |
| 建設企業 | ① | 公募開始の日において、令和３・４年度京都府建設工事競争入札参加資格者名簿の建築一式工事に登録されていることを証する書類 |  |  |
| ② | 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定に基づく建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていることを証する書類 |  |  |
| ② | 建設企業は、公募開始の日から起算して過去10年間に竣工した、延床面積300㎡以上または大断面集成材やCLT等を用いた木造建築に係る施工の実績があることを証する書類（様式２－５の添付書類） |  |  |
| ④ | 配置予定技術者が建設企業と直接的かつ恒常的に雇用関係が３ヶ月以上あることを証する書類（健康保険被保険者証、監理技術者証等の写し） |  |  |

※　添付した書類を確認のうえ、参加者確認欄に○を付して提出すること。

様式２－５

類似業務実績（設計・建設）

１　設計企業の参加資格要件

(1) 設計企業が延床面積200㎡以上または大断面集成材やCLT等を用いた木造建築の設計業務（基本設計及び実施設計）を履行・完了した実績（公募開始の日から起算して過去10年間に完了したもの。）

（企業名　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 詳　細　記　入 |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務期間 |  |
| 施設場所 |  |
| 延床面積 |  |
| 契約金額 |  |

※記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書または図面等を添付すること。

※実績について３件まで記載できるものとし、複数件数記載する場合は、上記表を必要に応じて追加すること。また、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に更なる枝番を付すこと。

２　建設企業（代表構成員）の参加資格要件

(1) 建設企業が延床面積300㎡以上または大断面集成材やCLT等を用いた木造建築を施工した実績（公募開始の日から起算して過去10年間に竣工した工事を元請けとして施工したものに限る。）

（企業名　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 詳　細　記　入 |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務期間 |  |
| 施設場所 |  |
| 延床面積 |  |

※記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書または図面等を添付すること。

※実績について３件まで記載できるものとし、複数件数記載する場合は、上記表を必要に応じて追加すること。また、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に更なる枝番を付すこと。

様式２－６

応募辞退届

令和　　年　　月　　日

京都信用保証協会

理事長　山内　修一　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 応募グループ名 |  | |
|  |  |  | |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  | |
|  | 所在地 |  | |
|  | 代表者名 |  |  |

　令和４年４月６日付で公募のご案内がありました「京都信用保証協会中丹支所整備事業および丹後支所整備事業」の募集要項に基づき、下記の事業に参加表明書を提出しましたが、都合により応募を辞退します。

応募を辞退する事業（あてはまるものの□にチェックをすること。）

* 中丹支所整備事業
* 丹後支所整備事業

応募を辞退する理由